



平成28年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成28年5月9日

上場会社名 株式会社チャーム・ケア・コーポレーション 上場取引所 東
 コード番号 6062 URL <http://www.charmcc.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 下村 隆彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 里見 幸弘 TEL 06-6445-3389
 四半期報告書提出予定日 平成28年5月9日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年6月期第3四半期の業績（平成27年7月1日～平成28年3月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期第3四半期	6,728	30.2	273	675.1	235	—	132	1,384.4
27年6月期第3四半期	5,166	21.7	35	△91.8	△18	—	8	△96.4

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年6月期第3四半期	81.11	—
27年6月期第3四半期	5.46	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年6月期第3四半期	9,986	1,557	15.6
27年6月期	9,027	1,450	16.1

(参考) 自己資本 28年6月期第3四半期 1,557百万円 27年6月期 1,450百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年6月期	—	0.00	—	15.00	15.00
28年6月期	—	0.00	—		
28年6月期（予想）				15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成28年6月期の業績予想（平成27年7月1日～平成28年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,190	29.2	350	209.4	300	588.2	180	196.6	110.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

28年6月期3Q	1,632,000株	27年6月期	1,632,000株
28年6月期3Q	149株	27年6月期	102株
28年6月期3Q	1,631,875株	27年6月期3Q	1,631,950株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3頁「(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
第3四半期累計期間	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀の金融緩和等を背景として企業収益や雇用情勢の改善が進んでおり、底堅く推移しております。しかしながら、中国をはじめとする新興国経済の減速や原油価格の下落に加え、国内においても個人消費の回復の遅れ、人手不足などが影響し、先行きは依然として厳しい状況が続いております。

介護業界におきましては、平成27年4月から介護報酬が引下げとなりました。加えて、異業種からの新規参入により競争が激化しており、当業界を取り巻く環境は厳しさを増しております。当社といたしましては、一層の業務効率化・コスト低減を進めるとともに、開設エリアのお客様のニーズに応じた価格設定及び安心・安定の介護サービスのご提供を通じて競争優位性を確保してまいります。

また、介護職における平成28年3月の有効求人倍率は2.74倍(全国平均・常用(パート含む))と全職種平均の1.21倍を大きく上回るなど、介護スタッフの確保も課題として顕在化してまいりました。当社といたしましては、処遇並びに職場環境の更なる改善、キャリアアップ制度の再構築等を通じて必要な人材を確保するとともに、平成27年7月に開設した研修センターにおける教育・研修を充実させることで、介護サービスの品質向上を目指し、介護のプロとしての専門的な技能を有する人材を育成してまいります。

このような状況下で当社は、中重度・認知症の要介護者への対応に加え、医療が必要になった場合の体制強化を推進することで、開設2年目を経過した既存ホームにおいて96.8%と高い入居率を維持するとともに、前事業年度及び当第3四半期累計期間に首都圏で開設したホームにつきましても入居が順調に進んでおります。

当第3四半期累計期間における新規開設につきましては、平成27年9月に東京都新宿区において介護付有料老人ホーム「チャームスイート新宿戸山」(90室)、平成28年3月に東京都中野区において介護付有料老人ホーム「チャームスイート新井薬師 さくらの森 弐番館」(26室)を開設し、運営ホーム数の合計は29ホーム、居室数は2,011室と、運営居室数が2,000室を超えました。

また、今後の新規開設につきましては、平成28年5月に東京都多摩市において介護付有料老人ホーム「チャームスイート京王聖蹟桜ヶ丘」(81室)の開設を予定しており、将来的に介護施設の大幅な不足が見込まれる首都圏において新規開設を積極化してまいります。

なお、当第3四半期会計期間において、京都市内での新規ホーム建設に伴う国土交通省の「サービス付き高齢者向け住宅整備事業」に係る補助金の交付金額確定に伴い、同補助金64百万円を特別利益の「補助金収入」として、また、同補助金収入のうち63百万円を特別損失の「固定資産圧縮損」として計上しております。

以上の結果、当第3四半期累計期間における売上高は6,728百万円(前年同期比30.2%増)、営業利益は273百万円(前年同期比675.1%増)、経常利益は235百万円(前年同期は18百万円の損失)、四半期純利益は132百万円(前年同期比1,384.4%増)となりました。

当社は、「介護事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の状況の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産は1,928百万円となり、前事業年度末に比べ100百万円増加いたしました。この主な要因は、売掛金が118百万円、その他に含まれている前払費用が9百万円増加した一方で、現金及び預金が28百万円減少したことによるものであります。固定資産は8,058百万円となり、前事業年度末に比べ859百万円増加いたしました。この主な要因は、有形固定資産が270百万円、差入保証金が138百万円、金銭の信託が457百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は9,986百万円となり、前事業年度末に比べ959百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債は2,817百万円となり、前事業年度末に比べ251百万円増加いたしました。この主な要因は、未払法人税等が90百万円、前受収益が137百万円、賞与引当金が143百万円増加した一方で、短期借入金が106百万円減少したことによるものであります。固定負債は5,611百万円となり、前事業年度末に比べ600百万円増加いたしました。この主な要因は、長期借入金が143百万円、退職給付引当金が33百万円、長期前受収益が418百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は8,429百万円となり、前事業年度末に比べ852百万円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は1,557百万円となり、前事業年度末に比べ107百万円増加いたしました。この主な要因は、四半期純利益計上と剰余金の配当によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年6月期の業績予想につきましては、平成27年8月7日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(税金費用の計算方法の変更)

従来、当社の税金費用については、原則的な方法により計算しておりましたが、四半期決算業務の一層の効率化を図るため、第1四半期会計期間より当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。これにより、従来の方法と法人税等が3,122千円増加し、四半期純利益が同額減少しております。なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当第3四半期会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	779,081	750,921
売掛金	808,221	927,181
貯蔵品	1,360	1,850
その他	239,113	248,441
流動資産合計	1,827,777	1,928,396
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,898,153	4,851,466
減価償却累計額	△1,362,709	△1,484,319
建物(純額)	3,535,444	3,367,146
構築物	179,469	179,469
減価償却累計額	△86,527	△96,507
構築物(純額)	92,941	82,962
機械及び装置	9,144	9,144
減価償却累計額	△5,505	△6,026
機械及び装置(純額)	3,639	3,117
車両運搬具	7,123	7,123
減価償却累計額	△7,034	△7,075
車両運搬具(純額)	88	47
工具、器具及び備品	152,522	166,690
減価償却累計額	△112,108	△128,601
工具、器具及び備品(純額)	40,414	38,088
土地	588,855	588,855
リース資産	163,526	188,992
減価償却累計額	△51,730	△75,190
リース資産(純額)	111,795	113,801
建設仮勘定	28,909	478,668
有形固定資産合計	4,402,089	4,672,689
無形固定資産		
投資その他の資産	38,957	40,579
差入保証金	1,376,614	1,515,316
金銭の信託	1,096,775	1,554,466
その他	284,931	275,530
投資その他の資産合計	2,758,321	3,345,313
固定資産合計	7,199,368	8,058,582
資産合計	9,027,145	9,986,978

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当第3四半期会計期間 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	76,252	93,417
短期借入金	564,720	458,176
1年内返済予定の長期借入金	810,910	832,178
未払法人税等	-	90,121
前受補助金	13,129	36,132
前受収益	388,243	526,133
賞与引当金	40,507	184,462
その他	672,011	597,132
流動負債合計	2,565,773	2,817,753
固定負債		
長期借入金	3,554,925	3,698,789
退職給付引当金	101,022	134,660
役員退職慰労引当金	109,859	118,779
長期前受収益	1,028,723	1,446,913
資産除去債務	93,728	95,149
その他	123,090	117,093
固定負債合計	5,011,348	5,611,385
負債合計	7,577,122	8,429,138
純資産の部		
株主資本		
資本金	192,100	192,100
資本剰余金	181,100	181,100
利益剰余金	1,076,974	1,184,859
自己株式	△151	△219
株主資本合計	1,450,023	1,557,840
純資産合計	1,450,023	1,557,840
負債純資産合計	9,027,145	9,986,978

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成26年7月1日 至平成27年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年7月1日 至平成28年3月31日)
売上高	5,166,272	6,728,554
売上原価	4,513,386	5,774,606
売上総利益	652,885	953,947
販売費及び一般管理費	617,635	680,735
営業利益	35,249	273,211
営業外収益		
受取利息	1,024	1,836
助成金収入	1,455	8,604
受取賃貸料	2,286	2,262
受取保険金	350	-
その他	2,708	3,085
営業外収益合計	7,825	15,789
営業外費用		
支払利息	57,551	50,902
その他	4,001	2,328
営業外費用合計	61,552	53,230
経常利益又は経常損失(△)	△18,477	235,770
特別利益		
固定資産売却益	58,376	-
補助金収入	-	64,221
特別利益合計	58,376	64,221
特別損失		
固定資産圧縮損	-	63,750
特別損失合計	-	63,750
税引前四半期純利益	39,898	236,241
法人税等	30,981	103,878
四半期純利益	8,917	132,363

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、介護事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。